

**特別企画： 北海道・本社移転企業調査**

## 2005年～2016年9月、道外への転出超過96件 ～2016年はこの間最多の2014年に迫る～

### はじめに>>

安倍内閣は2015年度を「地方創生元年」と位置づけ、人口急減・超高齢化という今後日本が直面する課題に対し各種施策を打ち出しはじめた。地方創生に際しては、産業や企業が地域の雇用を創出するなど、企業立地動向が人の居住や人の流れといった人口動態に大きな鍵を握るといえる。

帝国データバンク札幌支店では、2005年から2016年9月までの間に北海道から本店所在地の転出が判明した企業や北海道への転入が判明した企業を自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）から抽出。移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析を行った。

### 調査結果（要旨）

1. 2005年から2016年9月までの間に、他の都府県から北海道に転入した企業は147件、北海道から他の都府県に転出した企業は243件判明した。2016年は9月までの転出超過（転入－転出）が14件で、2005年以降で年間を通じ最大だった2014年（17社）に迫り、累計で96件に達している。
2. 2005年から2015年までの11年間について年別に見ると、北海道に転入した企業が最も多かったのは2010年と2012年と2015年の15件で、最も少なかったのは2009年と2014年の10件。一方、北海道から転出した企業が最も多かったのは2012年の28件、最も少なかったのが2006年～2008年でそれぞれ15件となった。
3. 北海道に転入した企業の移転元は、東京都（構成比49.7%）が最も多く、神奈川県（同6.1%）、大阪府（同5.4%）と続いた。
4. 北海道から転出した企業の移転先は、東京都（構成比58.4%）が最も多く、神奈川県（同5.8%）、埼玉県（同5.3%）、千葉県（同4.9%）がこれに続き、首都圏への転出が顕著となっている。

## 1. 年別～2016年に入ってから転出超過は11年間で最大だった2014年に迫る

2005年から2016年9月迄の11年9ヵ月間で北海道に転入した企業は147件判明した。2005年から2015年までの11年間について1年ごとに見ると、北海道に転入した企業が最も多かったのは2010年と2012年と2015年（各15件）。一方で、最も転入した企業が少なかったのは2009年と2014年（各10件）となった。

一方、北海道から転出した企業は11年9ヵ月間で243件判明。転入企業を96社上回り、北海道から他都府県への転出が多い結果となった。1年ごとに見ると、転出企業が最も多かったのは2012年（28件）で2014年（27件）がこれに次いだ。また、最も少なかったのが2006年～2008年（各15件）となった。

北海道では2005年から2015年の11年間で、いずれも転出企業が転入企業を上回る「転出超過」の状態が続いている。また2016年は9月までの9ヵ月間で転出企業は23件で転出超過が14件と過去11年間で最も転出超過が多かった2014年（17件）に迫っていることが判明。この間の転出超過の累計は96件に達しており、来年以降の動きが注目される。

判明年	転入件数	転出件数	転入-転出
2005年	12	22	△ 10
2006年	13	15	△ 2
2007年	12	15	△ 3
2008年	12	15	△ 3
2009年	10	18	△ 8
2010年	15	21	△ 6
2011年	11	19	△ 8
2012年	15	28	△ 13
2013年	13	22	△ 9
2014年	10	27	△ 17
2015年	15	18	△ 3
2016年	9	23	△ 14
計	147	243	△ 96

## 2. 転入元・転出先～東京都への転出が約6割

転入元・転出先を都府県別に見ると、2005年から2016年9月までの11年9ヵ月間で北海道に転入した企業のうち、東京都から転入した企業が73件(構成比49.7%)と最も多く、次いで神奈川県9件(同6.1%)、大阪府8件(同5.4%)となっている。

10年間で北海道から転出した先で最も多かった都府県は、東京都の142件(構成比58.4%)。以下、神奈川県(14件、同5.8%)、埼玉県(13件、同5.3%)が続いた。首都圏への転出が顕著だが、名阪地区・仙台地区への転出もあった。

【転入企業・転入元 上位9都府県】

	都府県	件数	構成比
1	東京都	73	49.7%
2	神奈川県	9	6.1%
3	大阪府	8	5.4%
4	埼玉県	7	4.8%
5	宮城県	6	4.1%
5	千葉県	6	4.1%
7	愛知県	5	3.4%
8	青森県	4	2.7%
8	茨城県	4	2.7%
	全体	147	-

【転出企業・転出先 上位9都府県】

	都府県	件数	構成比
1	東京都	142	58.4%
2	神奈川県	14	5.8%
3	埼玉県	13	5.3%
4	千葉県	12	4.9%
5	宮城県	9	3.7%
6	大阪府	8	3.3%
7	愛知県	5	2.1%
7	兵庫県	5	2.1%
9	静岡県	4	1.6%
	全体	243	-

## 3. 業種別～サービス業の転入出が3割超

2005年から2016年9月までの11年9ヵ月間で北海道に転入した企業147社を業種別に見ると、サービス業が45件(構成比30.6%)と全体の3割を占めた。以下、卸売業31件(21.1%)、製造業19件(12.9%)、小売業14件(9.5%)と続いた。

北海道から転出した企業243社を業種別に見ると、サービス業が92件(37.9%)と最多。次いで卸売業が42件(17.3%)となり、サービス業、卸売業の2業種が上位を占めた。

一方で、北海道への転入企業で少なかった業種は、建設業と運輸・通信業が各8件(同各5.4%)、北海道からの転出企業で少なかった業種は、運輸・通信業9件(同3.7%)、不動産業13件(同5.3%)。地域密着型の業種が主となった。

【業種別】北海道への転入企業

業種別	件数	構成比
建設業	8	5.4%
製造業	19	12.9%
卸売業	31	21.1%
小売業	14	9.5%
運輸・通信業	8	5.4%
サービス業	45	30.6%
不動産業	13	8.8%
その他	9	6.1%
	147	100.0%

【業種別】北海道からの転出企業

業種別	件数	構成比
建設業	35	14.4%
製造業	19	7.8%
卸売業	42	17.3%
小売業	28	11.5%
運輸・通信業	9	3.7%
サービス業	92	37.9%
不動産業	13	5.3%
その他	5	2.1%
	243	100%

#### 4. 年商規模別～「1億円以上10億円未満」が流動性高い

2005年から2016年9月までの間で北海道への転入が判明した147件を年商規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が73件で、構成比49.7%を占めた。なお、年商100億円以上の転入企業は1件（構成比0.7%）だけだった。

次に、2005年から2016年9月の間で北海道からの転出が判明した243件を年商規模別に見ると、「1億円以上10億円未満」が112件と46.1%を占めた。年商100億円以上の転出企業は9件（同3.7%）あった。

##### 【転入企業】

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	1	0.7%
10億円以上100億円未満	23	15.6%
1億円以上10億円未満	73	49.7%
1億円未満	50	34.0%
計	147	100.0%

##### 【転出企業】

年商規模別	件数	構成比
100億円以上	9	3.7%
10億円以上100億円未満	30	12.3%
1億円以上10億円未満	112	46.1%
1億円未満	92	37.9%
	243	100%

#### まとめ>>

2005年から2016年9月までの11年9ヵ月間で、北海道に転入した企業の合計は147件。これに対して北海道より転出した企業の合計は243件で転出超過は96件に達している。今年も9月までの転出超過が14件と、年間を通じ最も転出超過が多かった2014年（17件）に迫っている。

2015年度は安倍政権が「地方創生元年」と位置づけ、観光振興、移住・定住の促進や「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」との基本目標を掲げている。2015年度は1兆3000億円、2016年度は1兆5000億円規模の予算が生まれ、「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に地方創生への施策が講じられているほか、各地方自治体は独自で法人税の減税策を打ち出して企業誘致に努めるなど、政・官ともに施策を講じている。北海道においては企業の転出超過が続いており、地方創生に向けた各種施策が有効に機能するためには政・官・民が一体となった取り組みが求められよう。

##### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：柳澤、篠塚、香川  
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。